

8 記入例

(1) 本人の欄

・結婚等で氏名が変更している場合、または、退職後、退職手当金を請求する時点で氏名が変更している場合は、変更後の氏名を記入してください。

・申告書の現住所と同じ住所になります。
・退職後にお住いの住所を記入してください。退職後に転居することが決まっている場合は転居後の住所を記入してください。

・連絡先電話番号は、必ず、連絡の取れる電話番号を記入してください。
・携帯電話でも可です。

請求者	312 請求者区分(続柄)	フリガナ	313	カミヤ マチコ	332 372 生 年 月 日	379 連絡先電話番号(携帯も可)
	① 退職者本人	氏 名	333	神谷 町子	2 大正 昭和 平成 〇 〇	市外局 局 番号
	2 相続人()				0 1 0 1 1 0	03 2222 1111
	3 遺族()					
	郵便番号	住所	403	東京都港区虎ノ門1-11-111 虎ノ門ハイツ1050号		
振込先金融機関	金融機関コード	店番号	振込先金融機関名を記入のうえ、○で囲んでください。	539 540	新橋 虎ノ門	569
	1 2 3 4 5 6 7		福祉 銀行 信用組合		本店・支所	
			信用金庫・農業協同組合		支店 出張所	
	口座番号 (右詰めで記入してください)	預金種目	口座名義 (左詰めでカタカナで記入してください)	[請求者本人名義の金融機関口座としてください]		
	0 9 8 7 6 5 4	普通	カミヤ マチコ			

・振込先金融機関の記入は、預金通帳、キャッシュカードを参照して、正しく記入してください。なお、合併・名称変更・統廃合等により、預金通帳、キャッシュカードが古い情報の場合は、その写しを訂正してから最新の内容で記入してください。
・口座番号は、右詰めで記入してください。
・支店名は、通帳繰越店でなく、口座を開設した支店名を記入してください。
・金融機関コードは4ケタ、店番号3ケタは正しく記入してください。
・ゆうちょ銀行(郵便局)の場合は、漢数字3ケタの店名を記入し、本店・支店・支所・出張所はいずれも○で囲まないでください。(参照P106注)

・記入を誤った場合は、二重線で訂正してください。
・修正液で加除等はしないでください。

・請求者本人名義の口座としてください。家族名義では送金できません。
・口座名義は左詰めで記入してください。
・濁点(・)、半濁点(゜)も1字に数えます。
・姓と名の間はひとマス空けて記入してください。

(2) 振込先金融機関の欄

- ・ 請求者本人が記入する振込先金融機関の欄は、預貯金等の通帳またはキャッシュカードを参照の
うえ、金融機関コード、支店番号、金融機関名、支店名、口座番号をすべて正しく記入する必要
があります。
- ・ 口座番号は、金融機関によっては、7桁で表示していない場合がありますので、その際は右詰め
で記入してください。
- ・ 記入誤りがあった場合は、退職手当金の送金処理ができません。
- ・ 金融機関の統廃合により、旧の金融機関を指定した場合や、退職手当金請求書を提出後に口座名
義を旧姓から新姓へ変更したことにより送金できないケースが増えています。
送金先の金融機関への事前確認または名義変更する予定がある場合は、出来る限り変更してから
記入してください。

金融機関コード		支店番号		金融機関名		支店名（口座開設店）	
振込先金融機関	金融機関コード 570 1 2 3 4 5 6 7	店番号 573 574 576	振込先金融機関名を記入のうえ、○で囲んでください。 510 福祉 銀行 信用組合 信用金庫・農業協同組合	539 540 新橋 本店・支所 支店 出張所	569		
口座番号 (右詰めで記入してください)		預金種目	口座名義 (左詰めでカタカナで記入してください)		[請求者本人名義の 金融機関口座としてください]		
577 0 9 8 7 6 5 4	普通	585 カミヤ マチコ			605		

注. ひとマス空ける

注 ゆうちょ銀行への振込送金を希望される場合

- ・ ゆうちょ銀行への振込みは、現在、お持ちの記号・番号のままでは送金できません。
- ・ ゆうちょ銀行への振込みの際には、振込用の「店名・預金種目・口座番号」が必要となります。
- ・ ゆうちょ銀行、ゆうびん局の預金窓口まで、ゆうちょ銀行の通帳（通常預金・通常貯蓄預金に限ります）をお持
ちのうえ、「店名・店番・預金種目・口座番号」の記載を受けて、その内容を記入してください。
- ・ ゆうちょ銀行の振込用支店名は、漢数字3桁で、最終桁が「八（はち）」になります。

（ゆうちょ銀行へ振込の場合の記入例）

金融機関コード		支店番号		支店名は、漢数字3桁で最終桁 が「八」になります。 ※ 支店番号は同じです。		〇はつけません	
振込先金融機関	金融機関コード 570 9 9 0 0 1 1 8	店番号 573 574 576	振込先金融機関名を記入のうえ、○で囲んでください。 510 ゆうちょ 銀行 信用組合 信用金庫・農業協同組合	539 540 一八 本店・支所 支店 出張所	569		
口座番号 (右詰めで記入してください)		預金種目	口座名義 (左詰めでカタカナで記入してください)		[請求者本人名義の 金融機関口座としてください]		
577 0 1 2 3 4 5 6	普通	585 カミヤ マチコ			605		

注. ひとマス空ける

(3) 退職所得の受給に関する申告書の欄

注1 申告書欄の太枠の「あなたの」欄とA欄は遺族請求の場合を除き、必ず記入してください。未記入の場合は、退職手当金の20.42%が源泉徴収税額として差引かれます。

注2 遺族請求の場合は、申告書欄の記入は不要です。(参照 P114)

注3 相続人請求の場合は、申告書欄に退職者名の記入が必要です。(参照 P115)

・通常は一般を○で囲んでください。
・在職中に障害者となったことが直接の原因で退職した場合は、障害を○で囲み、() 内に障害等級、身体障害者手帳の交付年月日を記入のうえ、身体障害者手帳(写)を添付してください。

・氏名は、退職手当金請求書と同じ氏名を記入してください。

・現住所は、退職手当金請求書の住所と同一の住所を記入してください。
・退職した年の1月1日現在の住民登録上の住所を記入してください。

〇〇	月 日	〇〇	年分	退職所得の受給に関する申告書 退職所得 申告書		受付印
退職手当の支払者の 名称 (氏名)	105-8486 京都港区虎ノ門4丁目3番13号			氏 名	神谷 町子	
法人番号	8010405003688			あなたの 現住所	〒 999 - 9999 東京都港区虎ノ門1-11-111 虎ノ門 イツ1050号	
				個人番号	別添の個人番号確認書類のとおり	
				その年1月1日 現在の住所	東京都港区新橋1-11-111 コーポ新橋1000号	

【個人番号の取得目的】 あなたの個人番号は税務手続きに利用します。

このA欄には、死亡退職による遺族請求を除き、全ての人が、記載してください。 (あなたが、前に退職した等を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要はありません。)							
① 退職手当等の支払を受けたこと なった年月日	6	年	3	月	31	日	③ この申告書の提出先から 受ける退職手当等についての 勤続期間
A	② 退職の区分等	一般	生活 扶助	有	無	勤続期間	自 3 年 3 月 1 日 年 至 6 年 3 月 31 日 4

注意→あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがあつた場合には、このB欄に記載してください。

B ④ 本年中に支払を受けた他の退職手 当等についての勤続期間	自 年 月 日	至 年 月 日	⑤ ③と④の通算勤続期間	自 年 月 日 年	至 年 月 日 年
------------------------------------	---------	---------	--------------	-----------	-----------

注意→あなたが前年以前4年内(その年に確定拠出年金法に基づき老齢給付金として支給される一時金の支払を受ける場合には、19年内)の退職手当等については、このC欄に記載してください。

C ⑥ 前年以前4年内(その年に確定拠出 年金法に基づく老齢給付金として支給さ れる一時金の支払を受ける場合には、19 年内)の退職手当等についての勤続期間	自 年 月 日	至 年 月 日	⑦ ③と⑥の通算勤続期間	自 年 月 日 年	至 年 月 日 年
---	---------	---------	--------------	-----------	-----------

注意→A又はBの退職手当等についての勤続期間のうち、最も長い勤続期間を、このD欄に記載してください。

D ⑧ Aの退職手当等についての勤続 期間(③)に通算された前の退職手 当等についての勤続期間	自 年 月 日	至 年 月 日	⑨ Bの退職手当等についての勤続 期間(④)に通算された前の退職手 当等についての勤続期間	自 年 月 日	至 年 月 日
---	---------	---------	---	---------	---------

注意→B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄に記載してください。

E 区分	退職手当等の支払を受 けたこととなった年月日	収入金額	源泉徴収税額	市町村民税	特例
------	---------------------------	------	--------	-------	----

・退職した年の1月1日現在で生活保護法による生活保護を受けている場合は、生活扶助の有を、その他の人は無を、○で囲んでください。

・③の勤続期間は、共済制度の加入期間と読み替えます。加入年月日(自)と、退職年月日(至)を記入し、その年数(1年未満の端数は1日でも切上げ)を記入してください。
この例の場合は、3年1か月ですので、4年となります(控除額の年数です)。
・継続異動をした場合は、最初の加入年月日と退職年月日を記入してください。
・合算申出をした場合は、未加入期間があっても、最初の加入年月日と退職年月日を記入してください。(未加入期間は福祉医療機構において除きます)
※③の勤続期間の年数は、退職所得控除額を求める年数となりますので、退職手当金算定の被共済職員期間(1年未満は切捨て)とは異なります。

・退職所得の源泉徴収票(以下、源泉)がある場合はのりづけで貼り付けをしてください。
源泉のサイズがA4などで貼り付けできない場合は、退職手当金請求書一式に同封してください。
・源泉が複数枚ある場合は、複数枚全てを貼り付け、または同封してください。
・給与所得の源泉徴収票は貼り付けしないでください。
・退職手当金請求後の源泉の受付対応はしておりませんので、貼り付けまたは同封漏れがないように注意してください。